

## 第2章 平成23年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造

### 1. 生産構造

#### 1) 概要

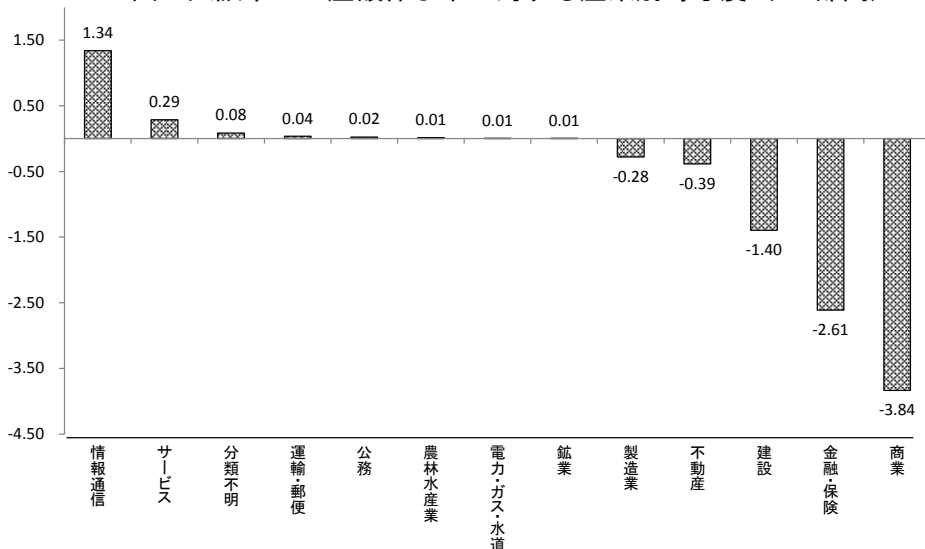
- ・大阪市における生産額の平成17～23年の年平均伸び率は(-1.2%)は、全国(-0.6%)や大阪府(-1.0%)に比べて減少となった。
- ・寄与度をみると、商業(-3.84)が生産額減少に最も大きな影響を与えており、全国(-1.30)や大阪府(-2.05)に比べ、落ち込みが大きくなった。一方、情報通信(1.34)はプラスに寄与し、全国(0.23)や大阪府(0.75)と比べて増加幅も大きくなった。

表 大阪市の生産額と大阪府・全国との比較(13部門)

	大阪市				大阪府				全国			
	金額(億円)		年平均 伸び率	寄与度	金額(億円)		年平均 伸び率	寄与度	金額(億円)		年平均 伸び率	寄与度
	H17年	H23年			H17年	H23年			H17年	H23年		
01 農林水産業	62	105	9.4%	0.01	752	797	1.0%	0.01	131,546	120,360	-1.5%	-0.12
02 鉱業	12	30	16.9%	0.01	118	60	-10.7%	-0.01	10,084	7,600	-4.6%	-0.03
03 製造業	38,739	37,755	-0.4%	-0.28	163,830	154,398	-1.0%	-1.37	3,070,709	2,899,045	-1.0%	-1.77
04 建設	13,688	8,796	-7.1%	-1.40	33,484	26,025	-4.1%	-1.08	632,373	525,145	-3.0%	-1.10
05 電力・ガス・水道	6,351	6,369	0.0%	0.01	14,954	14,394	-0.6%	-0.08	232,357	257,547	1.7%	0.26
06 商業	89,714	76,265	-2.7%	-3.84	120,246	106,108	-2.1%	-2.05	1,062,745	936,558	-2.1%	-1.30
07 金融・保険	26,092	16,930	-7.0%	-2.61	38,517	25,308	-6.8%	-1.92	415,868	320,939	-4.2%	-0.98
08 不動産	31,391	30,036	-0.7%	-0.39	51,156	51,590	0.1%	0.06	662,059	711,875	1.2%	0.51
09 運輸・郵便	15,222	15,348	0.1%	0.04	38,973	36,361	-1.1%	-0.38	526,482	482,340	-1.4%	-0.45
10 情報通信	30,115	34,808	2.4%	1.34	32,894	38,085	2.5%	0.75	439,534	461,603	0.8%	0.23
11 公務	9,971	10,051	0.1%	0.02	20,713	21,039	0.3%	0.05	385,379	394,052	0.4%	0.09
12 サービス	87,738	88,741	0.2%	0.29	170,365	168,986	-0.1%	-0.20	2,111,331	2,229,582	0.9%	1.22
13 分類不明	1,478	1,774	3.1%	0.08	2,903	3,615	3.7%	0.10	39,680	50,103	4.0%	0.11
産業計	350,573	327,009	-1.2%	-	688,905	646,766	-1.0%	-	9,720,146	9,396,749	-0.6%	-

注) 寄与度は、平成17年から平成23年の生産額伸び率に対するものである。

図 大阪市の生産額伸び率に対する産業別寄与度(13部門)



注) 平成17年から平成23年の生産額伸び率に対する寄与度を示す。

表 大阪市の生産額と大阪府・全国との比較（37部門）

	大阪市				大阪府				全国			
	金額(億円)			年平均 伸び率	金額(億円)			年平均 伸び率	金額(億円)			年平均 伸び率
	H12年	H17年	H23年		H12年	H17年	H23年		H12年	H17年	H23年	
01 農林水産業	54	62	105	9.4%	632	752	797	1.0%	144,156	131,546	120,360	-1.5%
06 鉱業	26	12	30	16.9%	190	118	60	-10.7%	13,787	10,084	7,600	-4.6%
11 飲食品	3,333	2,898	3,006	0.6%	14,274	12,204	12,591	0.5%	388,788	358,894	355,409	-0.2%
15 繊維製品	1,404	893	651	-5.1%	6,161	3,827	2,904	-4.5%	70,936	43,748	33,541	-4.3%
16 パルプ・紙・木製品	2,089	1,456	1,351	-1.2%	8,568	6,884	5,931	-2.5%	148,619	128,296	110,685	-2.4%
20 化学製品	10,684	9,491	10,076	1.0%	24,750	21,393	21,846	0.3%	261,025	274,870	276,339	0.1%
21 石油・石炭製品	103	148	218	6.7%	7,631	11,014	14,152	4.3%	129,834	169,202	198,572	2.7%
22 プラスチック・ゴム	2,198	1,695	1,466	-2.4%	8,610	7,877	7,123	-1.7%	132,404	136,361	129,061	-0.9%
25 窯業・土石製品	685	496	614	3.6%	2,665	2,160	2,611	3.2%	83,691	71,559	64,395	-1.7%
26 鉄鋼	3,240	4,384	5,033	2.3%	14,128	16,857	17,072	0.2%	171,595	253,140	304,872	3.1%
27 非鉄金属	903	886	1,175	4.8%	4,495	3,671	4,178	2.2%	61,378	73,300	90,619	3.6%
28 金属製品	4,255	3,251	2,943	-1.6%	16,069	14,070	10,740	-4.4%	134,524	124,844	101,313	-3.4%
29 はん用機械	1,839	1,786	1,051	-8.5%	9,641	10,592	8,117	-4.3%	102,462	104,747	94,248	-1.7%
30 生産用機械	2,365	2,252	2,373	0.9%	11,520	12,153	11,557	-0.8%	143,732	159,054	143,591	-1.7%
31 業務用機械	681	476	514	1.3%	2,900	2,253	1,596	-5.6%	78,051	78,436	64,338	-3.2%
32 電子部品	710	361	507	5.8%	5,878	4,942	6,543	4.8%	184,382	167,015	134,084	-3.6%
33 電気機械	2,293	1,685	1,398	-3.1%	17,080	12,831	10,588	-3.2%	179,266	152,724	150,427	-0.3%
34 情報・通信機器	830	569	277	-11.3%	6,389	4,547	2,542	-9.2%	170,379	110,816	79,024	-5.5%
35 輸送機械	982	1,097	1,021	-1.2%	6,955	6,594	5,725	-2.3%	426,675	530,163	455,715	-2.5%
39 その他の製造工業製品	6,701	4,246	3,591	-2.8%	12,452	8,645	7,586	-2.2%	146,080	118,362	99,562	-2.8%
41 建設	14,204	13,688	8,796	-7.1%	38,092	33,484	26,025	-4.1%	773,105	632,373	525,145	-3.0%
46 電力・ガス・熱供給	5,281	4,929	5,102	0.6%	11,484	10,609	10,289	-0.5%	192,882	186,772	211,873	2.1%
47 水道	1,491	1,422	1,267	-1.9%	4,325	4,345	4,104	-0.9%	43,325	45,585	45,674	0.0%
48 廃棄物処理	1,136	858	835	-0.4%	2,723	2,686	2,262	-2.8%	33,837	37,480	37,651	0.1%
51 商業	81,692	89,714	76,265	-2.7%	109,967	120,246	106,108	-2.1%	969,476	1,062,745	936,558	-2.1%
53 金融・保険	21,956	26,092	16,930	-7.0%	35,007	38,517	25,308	-6.8%	381,495	415,868	320,939	-4.2%
55 不動産	31,373	31,391	30,036	-0.7%	51,575	51,156	51,590	0.1%	658,527	662,059	711,875	1.2%
57 運輸・郵便	15,406	15,222	15,348	0.1%	39,439	38,973	36,361	-1.1%	500,297	526,482	482,340	-1.4%
59 情報通信	32,162	30,115	34,808	2.4%	37,657	32,894	38,085	2.5%	412,426	439,534	461,603	0.8%
61 公務	8,965	9,971	10,051	0.1%	18,271	20,713	21,039	0.3%	362,259	385,379	394,052	0.4%
63 教育・研究	6,600	6,938	7,710	1.8%	23,804	24,243	22,916	-0.9%	362,939	362,932	348,371	-0.7%
64 医療・福祉	12,462	14,356	15,166	0.9%	32,662	41,139	44,212	1.2%	440,060	502,114	602,751	3.1%
65 その他の非営利団体サービス	1,283	1,428	1,242	-2.3%	2,687	3,078	2,794	-1.6%	42,323	50,306	51,656	0.4%
66 対事業所サービス	50,078	45,172	42,121	-1.2%	64,103	62,667	59,159	-1.0%	614,134	638,279	661,612	0.6%
67 对个人サービス	22,236	18,986	21,666	2.2%	40,946	36,551	37,643	0.5%	569,473	520,220	527,541	0.2%
68 事務用品	724	669	489	-5.1%	1,429	1,315	996	-4.5%	18,422	15,178	13,250	-2.2%
69 分類不明	1,952	1,478	1,774	3.1%	3,854	2,903	3,615	3.7%	42,123	39,680	50,103	4.0%
産業計	354,376	350,573	327,009	-1.2%	699,012	688,905	646,766	-1.0%	9,588,863	9,720,146	9,396,749	-0.6%

注) 年平均伸び率は平成17年から平成23年のものである。

## 2) 部門別生産額構成比

- ・大阪市経済は、商業やサービス業など第3次産業が大きなシェアを占める（85.7%）。
- ・第2次産業のシェアは低下傾向にある（15.0%→14.2%）。

部門別に生産額に占める構成比をみると、商業（23.3%）、対事業所サービス（12.9%）、情報通信（10.6%）、不動産（9.2%）などの第3次産業の構成比が高く、上位4産業で大阪市全体の生産額の50%強を占めることがわかる。また、平成17年比では商業（25.6%→23.3%）や金融・保険（7.4%→5.2%）のシェアが低下し、情報通信（8.6%→10.6%）や対個人サービス（5.4%→6.6%）のシェアが上昇した。

表 大阪市の部門別生産額・構成比

	H12		H17		H23		
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	
51 商業	81,692	23.1%	89,714	25.6%	76,265	23.3%	
66 対事業所サービス	50,078	14.1%	45,172	12.9%	42,121	12.9%	
59 情報通信	32,162	9.1%	30,115	8.6%	34,808	10.6%	
55 不動産	31,373	8.9%	31,391	9.0%	30,036	9.2%	
67 対個人サービス	22,236	6.3%	18,986	5.4%	21,666	6.6%	
53 金融・保険	21,956	6.2%	26,092	7.4%	16,930	5.2%	
57 運輸・郵便	15,406	4.3%	15,222	4.3%	15,348	4.7%	
64 医療・福祉	12,462	3.5%	14,356	4.1%	15,166	4.6%	
20 化学製品	10,684	3.0%	9,491	2.7%	10,076	3.1%	
61 公務	8,965	2.5%	9,971	2.8%	10,051	3.1%	
41 建設	14,204	4.0%	13,688	3.9%	8,796	2.7%	
63 教育・研究	6,600	1.9%	6,938	2.0%	7,710	2.4%	
46 電力・ガス・熱供給	5,281	1.5%	4,929	1.4%	5,102	1.6%	
26 鉄鋼	3,240	0.9%	4,384	1.3%	5,033	1.5%	
27 その他の製造工業製品	6,701	1.9%	4,246	1.2%	3,591	1.1%	
11 飲食品	3,333	0.9%	2,898	0.8%	3,006	0.9%	
28 金属製品	4,255	1.2%	3,251	0.9%	2,943	0.9%	
30 生産用機械	2,365	0.7%	2,252	0.6%	2,373	0.7%	
69 分類不明	1,952	0.6%	1,478	0.4%	1,774	0.5%	
22 プラスチック・ゴム	2,198	0.6%	1,695	0.5%	1,466	0.4%	
33 電気機械	2,293	0.6%	1,685	0.5%	1,398	0.4%	
16 パルプ・紙・木製品	2,089	0.6%	1,456	0.4%	1,351	0.4%	
47 水道	1,491	0.4%	1,422	0.4%	1,267	0.4%	
65 その他の非営利団体サービス	1,283	0.4%	1,428	0.4%	1,242	0.4%	
27 非鉄金属	903	0.3%	886	0.3%	1,175	0.4%	
29 はん用機械	1,839	0.5%	1,786	0.5%	1,051	0.3%	
35 輸送機械	982	0.3%	1,097	0.3%	1,021	0.3%	
48 廃棄物処理	1,136	0.3%	858	0.2%	835	0.3%	
15 繊維製品	1,404	0.4%	893	0.3%	651	0.2%	
25 窯業・土石製品	685	0.2%	496	0.1%	614	0.2%	
31 業務用機械	681	0.2%	476	0.1%	514	0.2%	
32 電子部品	710	0.2%	361	0.1%	507	0.2%	
68 事務用品	724	0.2%	669	0.2%	489	0.1%	
34 情報・通信機器	830	0.2%	569	0.2%	277	0.1%	
21 石油・石炭製品	103	0.0%	148	0.0%	218	0.1%	
01 農林水産業	54	0.0%	62	0.0%	105	0.0%	
06 鉱業	26	0.0%	12	0.0%	30	0.0%	
産業計	354,376	100.0%	350,573	100.0%	327,009	100.0%	
再掲	第1次産業	54	0.0%	62	0.0%	105	0.0%
	第2次産業	60,249	17.0%	52,439	15.0%	46,581	14.2%
	第3次産業	294,074	83.0%	298,072	85.0%	280,322	85.7%

第1次産業：01農林水産業

第2次産業：06鉱業～41建設、68事務用品

第3次産業：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

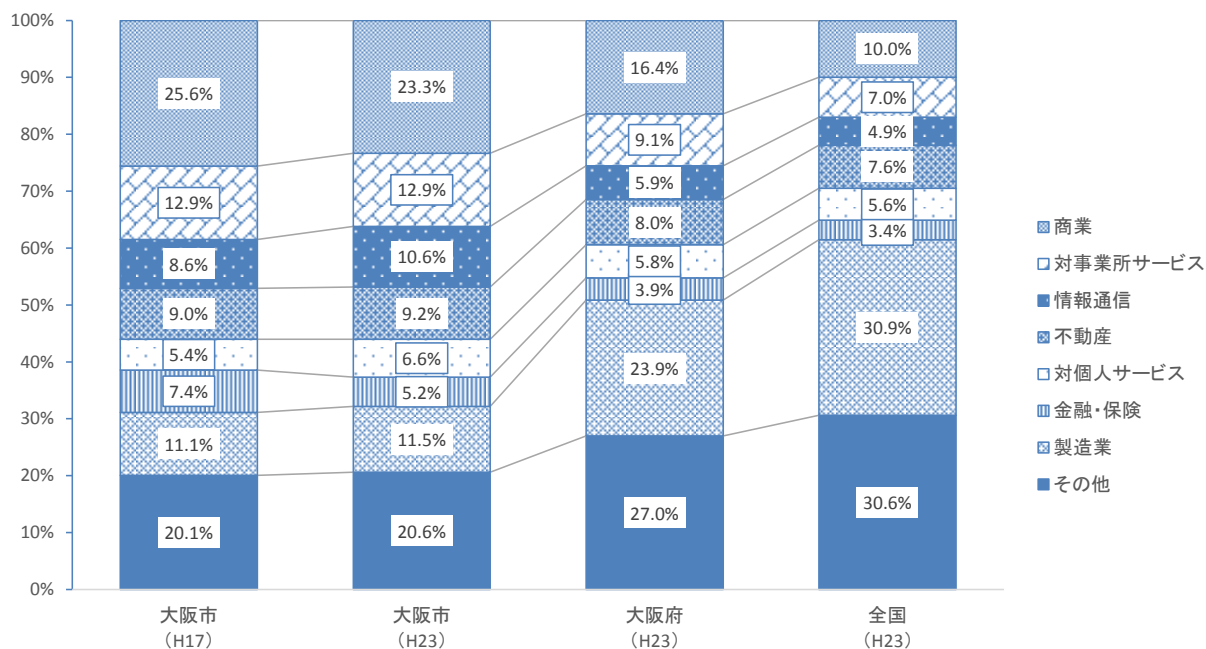
### 3) 大阪市と大阪府・全国との比較

- ・生産額構成比をみると、大阪市の主力産業である商業（23.3%）や対事業所サービス（12.9%）、情報通信（10.6%）は、大阪府の約1.5倍、全国の約2倍のシェアとなっている。
- ・また、大阪市の産業別生産額が大阪府の産業別生産額に占める割合をみると、大阪市の情報通信（91.4%）や商業（71.9%）、対事業所サービス（71.2%）などの第3次産業に属する主な産業は、大阪府生産額に対して高いシェアを占めている。

大阪市における主力産業は、商業、対事業所サービス、情報通信、不動産、対個人サービス、金融・保険など第3次産業に属する産業であり、これら6産業によって大阪市における生産額の7割弱を占めている。一方、大阪府における同6産業の割合（合計）は、5割以下、全国では4割以下の水準となっており、大阪市は大阪府や全国に比べ、第3次産業の比率が高いことが分かる。

また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い産業は、情報通信（91.4%）、商業（71.9%）、対事業所サービス（71.2%）、金融・保険（66.9%）などとなっている。以上の産業では、大阪府の生産額の60%を超えており、第3次産業を中心に大阪市に集積していると言える。同様に、全国の生産額に対するシェアが高い産業は、商業（8.1%）、情報通信（7.5%）、対事業所サービス（6.4%）となっている。

図 産業別生産額構成比



注) 大阪市においてH23の構成比が5%以下の産業(製造業以外)はその他とした。

表 大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率

	H23生産額 (単位:百万円)	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
01 農林水産業	10,546	13.2%	0.1%
06 鉱業	3,014	50.4%	0.4%
11 飲食料品	300,634	23.9%	0.8%
15 繊維製品	65,121	22.4%	1.9%
16 パルプ・紙・木製品	135,084	22.8%	1.2%
20 化学製品	1,007,580	46.1%	3.6%
21 石油・石炭製品	21,833	1.5%	0.1%
22 プラスチック・ゴム	146,565	20.6%	1.1%
25 窯業・土石製品	61,447	23.5%	1.0%
26 鉄鋼	503,261	29.5%	1.7%
27 非鉄金属	117,549	28.1%	1.3%
28 金属製品	294,339	27.4%	2.9%
29 はん用機械	105,147	13.0%	1.1%
30 生産用機械	237,286	20.5%	1.7%
31 業務用機械	51,401	32.2%	0.8%
32 電子部品	50,654	7.7%	0.4%
33 電気機械	139,837	13.2%	0.9%
34 情報・通信機器	27,684	10.9%	0.4%
35 輸送機械	102,138	17.8%	0.2%
39 その他の製造工業製品	359,096	47.3%	3.6%
41 建設	879,618	33.8%	1.7%
46 電力・ガス・熱供給	510,229	49.6%	2.4%
47 水道	126,719	30.9%	2.8%
48 廃棄物処理	83,517	36.9%	2.2%
51 商業	7,626,532	71.9%	8.1%
53 金融・保険	1,692,967	66.9%	5.3%
55 不動産	3,003,622	58.2%	4.2%
57 運輸・郵便	1,534,774	42.2%	3.2%
59 情報通信	3,480,839	91.4%	7.5%
61 公務	1,005,102	47.8%	2.6%
63 教育・研究	770,957	33.6%	2.2%
64 医療・福祉	1,516,605	34.3%	2.5%
65 その他の非営利団体サービス	124,209	44.5%	2.4%
66 対事業所サービス	4,212,148	71.2%	6.4%
67 対個人サービス	2,166,626	57.6%	4.1%
68 事務用品	48,861	49.1%	3.7%
69 分類不明	177,357	49.1%	3.5%
産業計	32,700,899	50.6%	3.5%

#### 4) 市内生産額の特化係数

- ・大阪市では、商業（2.34）と情報通信（2.17）の特化係数が全国水準の1を大きく上回る。また、金融・保険（1.52）や不動産（1.21）などの第3次産業を中心に全国水準を上回っている。
- ・農林水産業（0.03）や鉱業（0.11）は全国水準を大きく下回っている。

国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数<sup>3</sup>を13部門でみると、大阪市においては商業（2.34）と情報通信（2.17）が突出して大きくなっている。前述のとおり、以上の産業は大阪市内において全国の生産額に対するシェアが高い産業となっている。また、次いで金融・保険（1.52）、不動産（1.21）の順に大きく、大阪市では第3次産業の比率が高いことが分かる。

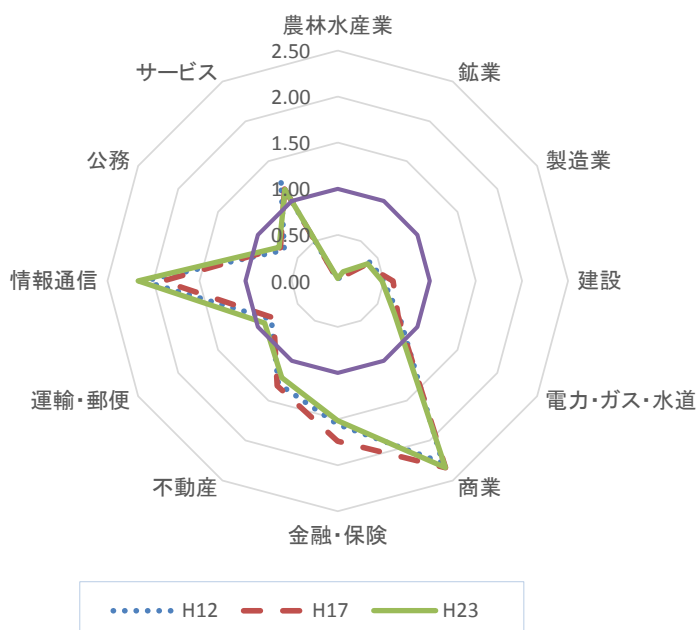
平成17年からの変化をみると、情報通信などの6部門で上昇し、金融・保険などの6部門で下降、商業は同値となった。

また、37部門でみると、第3次産業以外では製造業の化学製品（1.05）やその他の製造工業用品（1.04）などが大きい。

表 市内生産額の特化係数(13部門)

	H12	H17	H23
01 農林水産業	0.01	0.01	0.03
02 鉱業	0.05	0.03	0.11
03 製造業	0.41	0.35	0.37
04 建設	0.50	0.60	0.48
05 電力・ガス・水道	0.78	0.76	0.71
06 商業	2.28	2.34	2.34
07 金融・保険	1.56	1.74	1.52
08 不動産	1.29	1.31	1.21
09 運輸・郵便	0.83	0.80	0.91
10 情報通信	2.11	1.90	2.17
11 公務	0.67	0.72	0.73
12 サービス	1.23	1.15	1.14
13 分類不明	1.25	1.03	1.02

図 市内生産額の特化係数（13部門 除く「分類不明」）



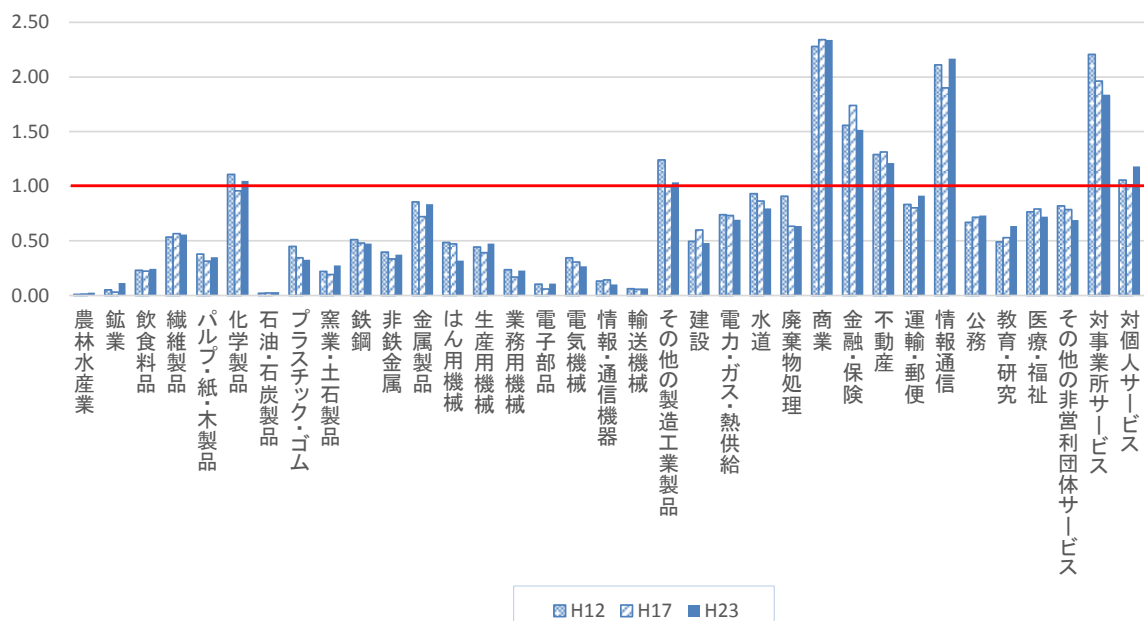
<sup>3</sup> 「特化係数」・・・ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。市内産業の中で、その産業が全国平均に比べてどれだけ特化しているかを示す。

特化係数＝市内生産額における各産業の構成比／国内生産額における各産業の構成比

表 市内生産額の特化係数(37部門)

	H12	H17	H23
01 農林水産業	0.01	0.01	0.03
06 鉱業	0.05	0.03	0.11
11 飲食料品	0.23	0.22	0.24
15 繊維製品	0.54	0.57	0.56
16 パルプ・紙・木製品	0.38	0.31	0.35
20 化学製品	1.11	0.96	1.05
21 石油・石炭製品	0.02	0.02	0.03
22 プラスチック・ゴム	0.45	0.34	0.33
25 窯業・土石製品	0.22	0.19	0.27
26 鉄鋼	0.51	0.48	0.47
27 非鉄金属	0.40	0.34	0.37
28 金属製品	0.86	0.72	0.83
29 はん用機械	0.49	0.47	0.32
30 生産用機械	0.45	0.39	0.47
31 業務用機械	0.24	0.17	0.23
32 電子部品	0.10	0.06	0.11
33 電気機械	0.35	0.31	0.27
34 情報・通信機器	0.13	0.14	0.10
35 輸送機械	0.06	0.06	0.06
39 その他の製造工業製品	1.24	0.99	1.04
41 建設	0.50	0.60	0.48
46 電力・ガス・熱供給	0.74	0.73	0.69
47 水道	0.93	0.86	0.80
48 廃棄物処理	0.91	0.63	0.64
51 商業	2.28	2.34	2.34
53 金融・保険	1.56	1.74	1.52
55 不動産	1.29	1.31	1.21
57 運輸・郵便	0.83	0.80	0.91
59 情報通信	2.11	1.90	2.17
61 公務	0.67	0.72	0.73
63 教育・研究	0.49	0.53	0.64
64 医療・福祉	0.77	0.79	0.72
65 その他の非営利団体サービス	0.82	0.79	0.69
66 対事業所サービス	2.21	1.96	1.83
67 対個人サービス	1.06	1.01	1.18
68 事務用品	1.06	1.22	1.06
69 分類不明	1.25	1.03	1.02

図 市内生産額の特化係数 (37部門 除く「事務用品」「分類不明」)



## 2. 投入構造

### 1) 全体の投入構造

- ・平成17年と比べ、粗付加価値率が上昇（60.6%→61.6%）した。
- ・大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間投入率が低く（38.4%）、粗付加価値率が高い（61.6%）。

産業連関表を列（タテ）方向に見ることによって、各産業が生産に要した費用構成（投入構造）がわかる。費用構成は、生産に必要な原材料・燃料等の購入費用である中間投入と、生産活動により新たに生み出された雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値で構成されている。

大阪市の市内生産額（32兆7,009億円）の投入構造をみると、中間投入額が12兆5,540億円（中間投入率<sup>4</sup>：38.4%）、粗付加価値額が20兆1,468兆円（粗付加価値率<sup>5</sup>：61.6%）となっており、大阪府（中間投入率43.5%、粗付加価値率56.5%）や全国（中間投入率49.2%、粗付加価値率50.8%）と比べ中間投入率が低く、粗付加価値率が高い。

また、平成17年と比べると中間投入率が低下（39.4%→38.4%）し、粗付加価値率が上昇（60.6%→61.6%）している。

表 大阪市の市内生産額の投入構造と大阪府・全国との比較

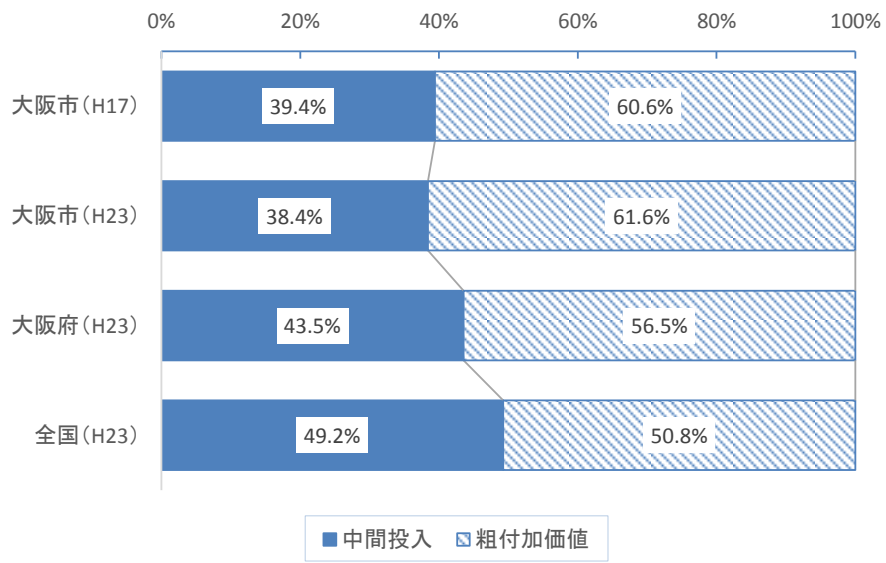
		域内生産額	中間投入	粗付加価値
大阪市	金額(億円)	327,009	125,540	201,468
	構成比	100.0%	38.4%	61.6%
大阪府	金額(億円)	646,766	281,634	365,132
	構成比	100.0%	43.5%	56.5%
全国	金額(億円)	9,396,749	4,627,696	4,769,053
	構成比	100.0%	49.2%	50.8%

4 「中間投入率」・・・域内生産額に占める中間投入額の割合。

5 「粗付加価値率」・・・域内生産額に占める粗付加価値額の割合。



図 域内生産額の投入構造



## 2) 部門別の投入構造

- ・中間投入率をみると、電力・ガス・熱供給（79.3%）や鉄鋼（79.7%）、非鉄金属（75.8%）、輸送機械（74.7%）<sup>6</sup>（注）などの製造業が高い。
- ・粗付加価値率をみると、不動産（81.3%）<sup>6</sup>、商業（73.2%）、教育・研究（73.0%）、など第3次産業が高い。大阪市の粗付加価値率が高いのは、こうした第3次産業の集積が大きいためである。

（注）事務用品、分類不明を除く

産業部門別に中間投入率をみると、電力・ガス・熱供給（79.3%）が最も高いが、そのほかでは鉄鋼（79.7%）、非鉄金属（75.8%）、輸送機械（74.7%）などをはじめとする製造業が高い。

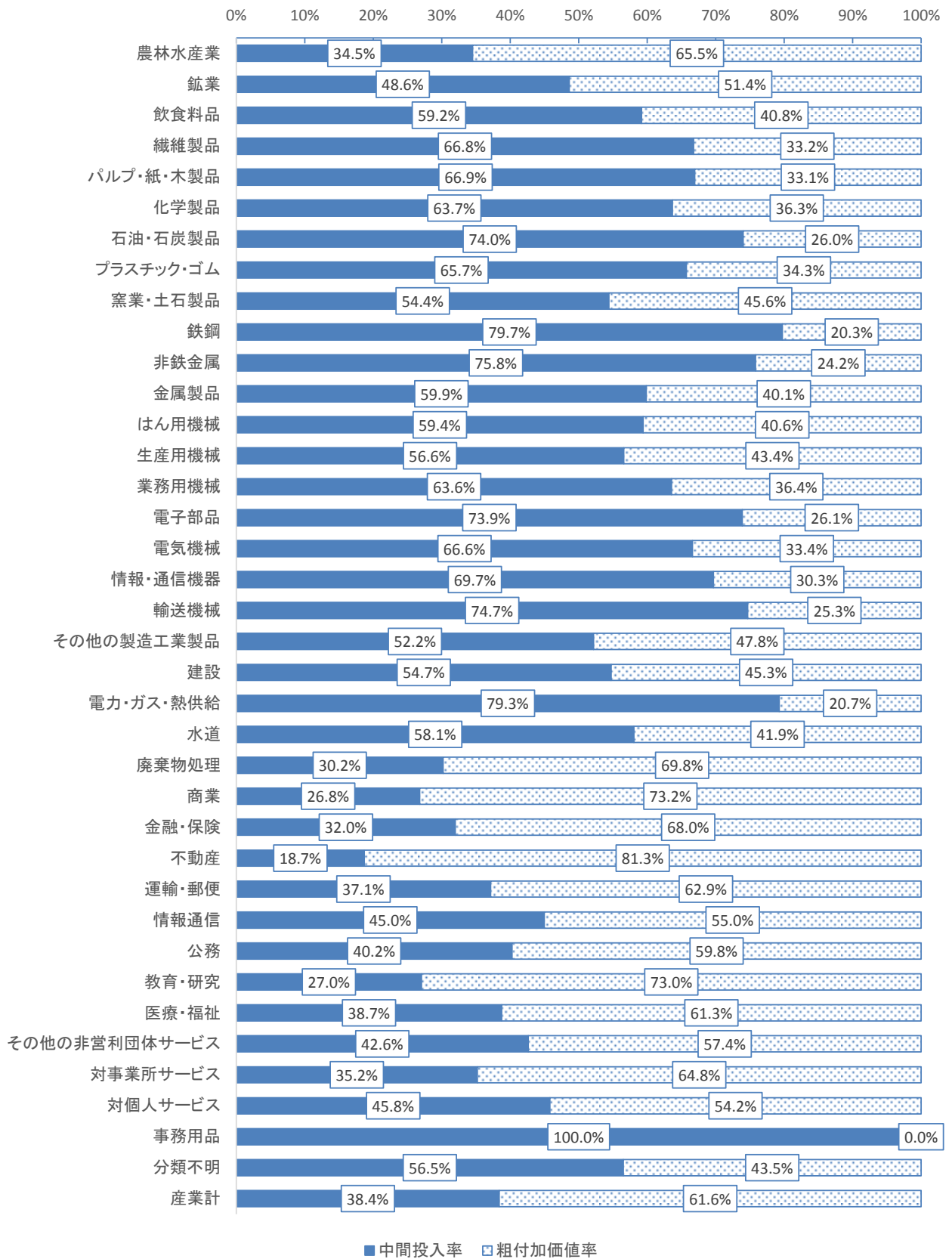
一方、不動産（81.3%）、商業（73.2%）、教育・研究（73.0%）といった第3次産業は粗付加価値率が高い傾向にある。大阪市の粗付加価値率が、全国や大阪府より高い要因として、こうした第3次産業の集積が大きいという都市部の特性が挙げられる。

表 大阪市の37部門別投入構造と大阪府・全国との比較

	大阪市		大阪府		全国	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	34.5%	65.5%	37.3%	62.7%	51.5%	48.5%
06 鉱業	48.6%	51.4%	48.6%	51.4%	55.2%	44.8%
11 飲食料品	59.2%	40.8%	59.8%	40.2%	63.5%	36.5%
15 繊維製品	66.6%	33.4%	65.6%	34.4%	66.1%	33.9%
16 ハルブ・紙・木製品	66.9%	33.1%	65.5%	34.5%	68.7%	31.3%
20 化学製品	63.7%	36.3%	72.3%	27.7%	75.3%	24.7%
21 石油・石炭製品	74.0%	26.0%	73.7%	26.3%	77.7%	22.3%
22 プラスチック・ゴム	65.7%	34.3%	67.4%	32.6%	68.9%	31.1%
25 窯業・土石製品	54.4%	45.6%	54.1%	45.9%	56.1%	43.9%
26 鉄鋼	79.7%	20.3%	78.8%	21.2%	81.3%	18.7%
27 非鉄金属	75.8%	24.2%	78.7%	21.3%	76.7%	23.3%
28 金属製品	59.9%	40.1%	59.2%	40.8%	62.4%	37.6%
29 はん用機械	59.4%	40.6%	60.1%	39.9%	61.9%	38.1%
30 生産用機械	56.6%	43.4%	59.2%	40.8%	59.3%	40.7%
31 業務用機械	63.6%	36.4%	63.2%	36.8%	68.0%	32.0%
32 電子部品	73.9%	26.1%	71.8%	28.2%	71.9%	28.1%
33 電気機械	66.6%	33.4%	67.6%	32.4%	69.6%	30.4%
34 情報・通信機器	69.7%	30.3%	70.1%	29.9%	73.3%	26.7%
35 輸送機械	74.7%	25.3%	74.6%	25.4%	80.1%	19.9%
39 その他の製造工業製品	52.2%	47.8%	54.7%	45.3%	57.4%	42.6%
41 建設	54.7%	45.3%	54.8%	45.2%	54.8%	45.2%
46 電力・ガス・熱供給	79.3%	20.7%	80.0%	20.0%	77.5%	22.5%
47 水道	58.1%	41.9%	58.1%	41.9%	52.0%	48.0%
48 廃棄物処理	30.2%	69.8%	30.2%	69.8%	27.3%	72.7%
51 商業	26.8%	73.2%	27.5%	72.5%	31.5%	68.5%
53 金融・保険	32.0%	68.0%	31.9%	68.1%	34.2%	65.8%
55 不動産	18.7%	81.3%	16.2%	83.8%	19.4%	80.6%
57 運輸・郵便	37.1%	62.9%	43.9%	56.1%	49.7%	50.3%
59 情報通信	45.0%	55.0%	44.9%	55.1%	47.4%	52.6%
61 公務	40.2%	59.8%	40.0%	60.0%	31.7%	68.3%
63 教育・研究	27.0%	73.0%	24.8%	75.2%	24.4%	75.6%
64 医療・福祉	38.7%	61.3%	38.3%	61.7%	40.8%	59.2%
65 その他の非営利団体サービス	42.6%	57.4%	42.6%	57.4%	41.4%	58.6%
66 対事業所サービス	35.2%	64.8%	36.2%	63.8%	38.6%	61.4%
67 対個人サービス	45.8%	54.2%	44.5%	55.5%	45.0%	55.0%
68 事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
69 分類不明	56.5%	43.5%	56.5%	43.5%	60.1%	39.9%
産業計	38.4%	61.6%	43.5%	56.5%	49.2%	50.8%

<sup>6</sup> 不動産は「住宅賃貸料（帰属家賃）」を内包していることに留意が必要である。「第5章 平成23年大阪市産業連関表の基本フレーム」を参照のこと。

図 大阪市の 37 部門別投入構造



### 3) 粗付加価値部門

- ・ マイナスの伸び率を示した粗付加価値の中で、営業余剰はプラスの伸びとなった（11.3%増加）。
- ・ 大阪市の粗付加価値部門の構成比は、雇用者所得が最も大きく、全体の47.4%を占めている。

平成23年の粗付加価値額の合計は20兆1,468億円で、平成17年と比べ5.1%減少したが、大阪府の55.2%、全国の4.2%の規模となっている。

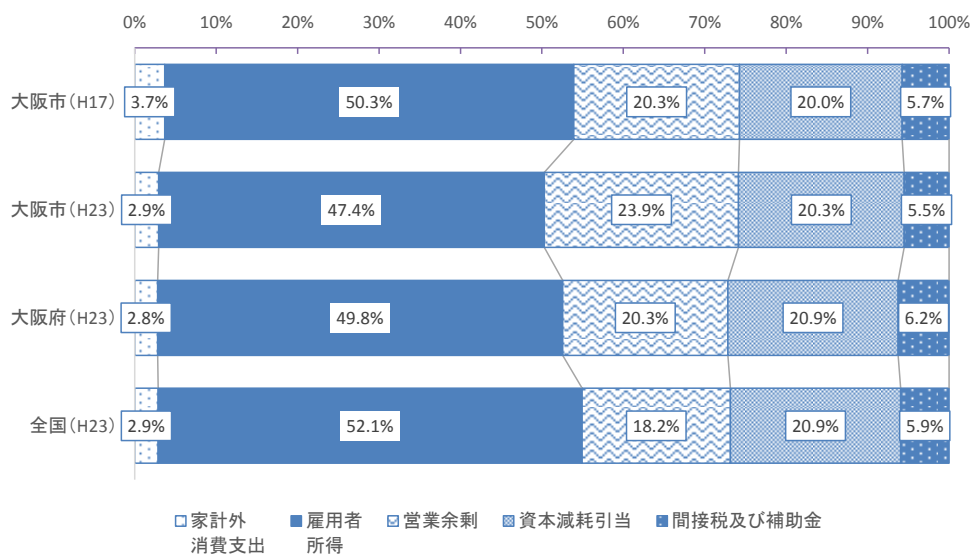
粗付加価値部門の構成をみると、雇用者所得が最も高く（47.4%）、次に営業余剰（23.9%）、資本減耗引当（20.3%）、などとなっており、伸び率については平成17年と比べ雇用者所得が10.6%減少した。一方、マイナスの伸び率を示した粗付加価値部門の中で、営業余剰は4兆8,086億円で平成17年と比べ11.3%増加した。

表 大阪市の粗付加価値の構成と大阪府・全国との比較

		粗付加価値計	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税及び補助金
大阪市	金額(億円)	201,468	5,893	95,442	48,076	40,964	11,094
	構成比	100.0%	2.9%	47.4%	23.9%	20.3%	5.5%
	伸び率	-5.1%	-24.3%	-10.6%	11.3%	-3.6%	-9.0%
大阪府	金額(億円)	365,132	10,196	181,695	74,060	76,432	22,749
	構成比	100.0%	2.8%	49.8%	20.3%	20.9%	6.2%
	伸び率	-6.2%	-25.3%	-12.0%	9.7%	1.4%	-13.1%
全国	金額(億円)	4,769,053	136,333	2,484,210	868,061	997,080	283,369
	構成比	100.0%	2.9%	52.1%	18.2%	20.9%	5.9%
	伸び率	-5.7%	-18.9%	-4.0%	-12.8%	3.2%	-16.7%
大阪府に占める割合		55.2%	57.8%	52.5%	64.9%	53.6%	48.8%
全国に占める割合		4.2%	4.3%	3.8%	5.5%	4.1%	3.9%

注) 伸び率は、平成17年から平成23年の金額の伸び率である。

図 粗付加価値部門の構成比



### 3. 供給構造

#### 1) 総供給の構成

- ・市内生産額と輸移入を合わせた総供給は、41兆3,181億円となり、平成17年と比べ7.0%の減少となった。
- ・総供給のうち、市内生産額は32兆7,009億円（総供給に占める構成比79.1%）で平成17年と比べ6.7%の減少、輸移入は8兆6,172億円（同20.9%）で平成17年と比べ8.3%の減少となった。

大阪市経済を供給側からみると、市内生産額の占める割合が79.1%、輸移入が20.9%と大阪府（府内生産額の占める割合75.7%、輸移入の占める割合24.3%）と比べ輸移入への依存度は小さい。

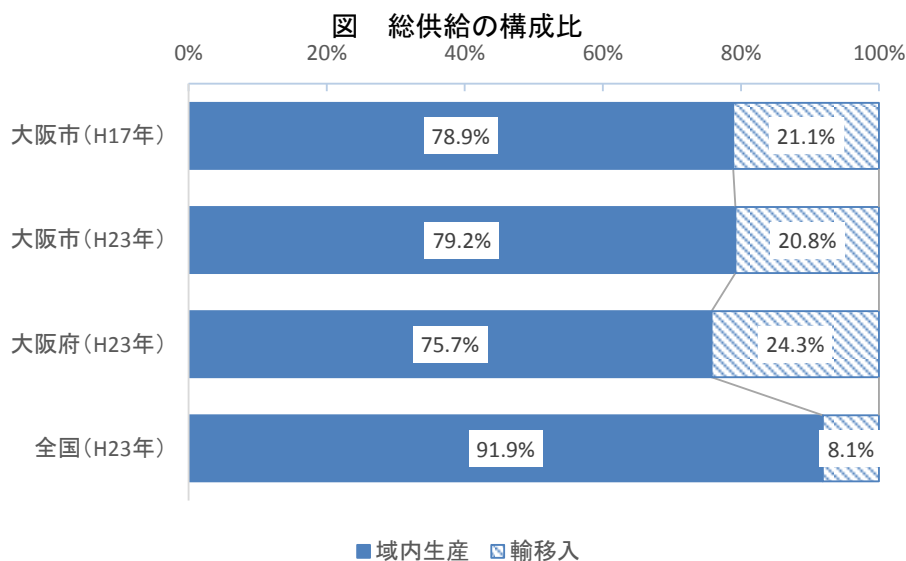
平成17年からの伸び率については、総供給は7.0%の減少、うち市内生産額は4.7%の減少、輸入は1.5%の増加となったが移入は9.1%の減少となった。

表 大阪市の総供給の構成比と大阪府・全国との比較

		総供給				
		域内生産額	輸移入	輸入	移入	
大阪市	金額(億円)	413,181	327,009	86,172	7,735	78,437
	構成比	100.0%	79.1%	20.9%	1.9%	19.0%
	伸び率	-7.0%	-6.7%	-8.3%	1.5%	-9.1%
大阪府	金額(億円)	853,846	646,766	207,081	49,414	157,666
	構成比	100.0%	75.7%	24.3%	5.8%	18.5%
	伸び率	-4.7%	-6.1%	0.0%	1.5%	-0.5%
全国	金額(億円)	10,228,329	9,396,749	831,581	831,581	-
	構成比	100.0%	91.9%	8.1%	8.1%	-
	伸び率	-2.1%	-3.3%	14.7%	14.7%	-

注)伸び率は平成17年から平成23年の金額の伸び率である。

注)全国表には、移入の項目がない点に留意が必要である。



## 2) 部門別の供給構造

- ・ 大阪市の総供給において、金融・保険（総供給のうち市内生産額の占める割合 98.9%）や不動産（同 98.8%）など、第3次産業は域内生産（域内からの供給）の割合が概ね高い。
- ・ 石油・石炭製品（総供給のうち輸移入の占める割合 94.1%）や情報・通信機器（同 91.1%）など、製造業は輸移入（域外からの供給）の割合が概ね高い。

大阪市の総供給に占める域内生産の割合を部門別にみると、公務以外<sup>7</sup>では金融・保険が 98.9%と最も高く、次いで不動産（98.8%）、医療・福祉（98.3%）などとなっており、第3次産業は域内生産の割合が概ね高い。第3次産業以外では、化学製品（74.0%）や金属製品（70.4%）などの域内生産の割合も高くなっている。

一方、総供給に占める輸移入の割合では、鉱業が最も高く 98.7%、次いで農林水産業が 94.2%などとなっている。また、石油・石炭製品（94.1%）、情報・通信機器（91.1%）など、製造業では域外からの供給の割合が概ね高くなっている。

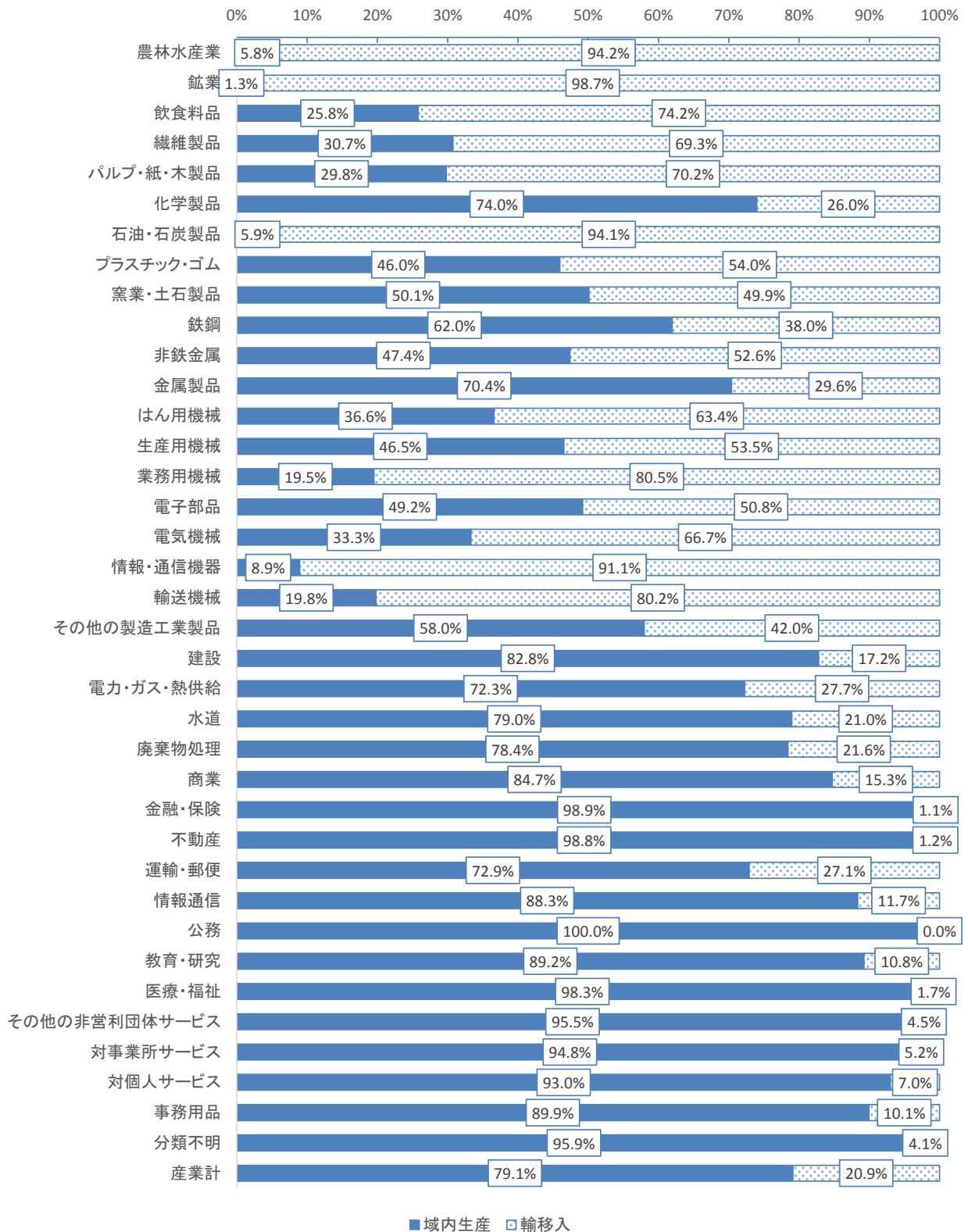
表 37 部門別供給構造

	大阪市				大阪府				全国	
	域内生産	輸移入	輸入	移入	域内生産	輸移入	輸入	移入	域内生産	輸入
01 農林水産業	5.8%	94.2%	7.8%	86.4%	14.3%	85.7%	16.3%	69.4%	82.4%	17.6%
06 鉱業	1.3%	98.7%	89.2%	9.5%	0.4%	99.6%	98.6%	1.0%	3.2%	96.8%
11 飲食品	25.8%	74.2%	5.5%	68.7%	36.6%	63.4%	11.8%	51.5%	84.5%	15.5%
15 繊維製品	30.7%	69.3%	19.4%	49.8%	41.8%	58.2%	37.8%	20.4%	46.8%	53.2%
16 ハルブ・紙・木製品	29.8%	70.2%	3.6%	66.6%	49.6%	50.4%	8.8%	41.6%	85.2%	14.8%
20 化学製品	74.0%	26.0%	4.3%	21.7%	61.1%	38.9%	10.5%	28.5%	82.8%	17.2%
21 石油・石炭製品	5.9%	94.1%	10.4%	83.7%	65.7%	34.3%	11.5%	22.8%	84.0%	16.0%
22 プラスチック・ゴム	46.0%	54.0%	3.8%	50.2%	62.1%	37.9%	6.7%	31.2%	90.9%	9.1%
25 窯業・土石製品	50.1%	49.9%	3.9%	46.0%	56.8%	43.2%	6.6%	36.6%	92.0%	8.0%
26 鉄鋼	62.0%	38.0%	1.6%	36.4%	59.2%	40.8%	2.9%	37.9%	96.5%	3.5%
27 非鉄金属	47.4%	52.6%	9.7%	42.9%	45.3%	54.7%	16.6%	38.1%	71.6%	28.4%
28 金属製品	70.4%	29.6%	1.7%	27.9%	71.9%	28.1%	3.1%	25.1%	92.9%	7.1%
29 はん用機械	36.6%	63.4%	3.5%	59.9%	68.2%	31.8%	5.4%	26.4%	90.5%	9.5%
30 生産用機械	46.5%	53.5%	2.6%	50.9%	70.5%	29.5%	5.1%	24.4%	91.9%	8.1%
31 業務用機械	19.5%	80.5%	5.9%	74.6%	29.0%	71.0%	18.0%	53.0%	81.7%	18.3%
32 電子部品	49.2%	50.8%	22.0%	28.8%	62.2%	37.8%	13.7%	24.0%	81.4%	18.6%
33 電気機械	33.3%	66.7%	7.0%	59.7%	62.1%	37.9%	11.0%	26.9%	83.5%	16.5%
34 情報・通信機器	8.9%	91.1%	15.3%	75.8%	28.0%	72.0%	33.4%	38.6%	63.1%	36.9%
35 輸送機械	19.8%	80.2%	3.8%	76.5%	36.5%	63.5%	7.9%	55.7%	94.9%	5.1%
39 その他の製造工業製品	58.0%	42.0%	4.2%	37.8%	57.1%	42.9%	12.5%	30.4%	80.1%	19.9%
41 建設	82.8%	17.2%	0.0%	17.2%	99.5%	0.5%	0.0%	0.5%	100.0%	0.0%
46 電力・ガス・熱供給	72.3%	27.7%	0.0%	27.7%	65.0%	35.0%	0.0%	35.0%	100.0%	0.0%
47 水道	79.0%	21.0%	0.0%	21.0%	99.6%	0.4%	0.0%	0.4%	100.0%	0.0%
48 廃棄物処理	78.4%	21.6%	0.0%	21.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
51 商業	84.7%	15.3%	0.1%	15.2%	80.7%	19.3%	0.5%	18.9%	99.0%	1.0%
53 金融・保険	98.9%	1.1%	0.5%	0.7%	97.0%	3.0%	1.9%	1.1%	97.3%	2.7%
55 不動産	98.8%	1.2%	0.0%	1.2%	98.9%	1.1%	0.0%	1.1%	100.0%	0.0%
57 運輸・郵便	72.9%	27.1%	1.5%	25.6%	80.3%	19.7%	4.4%	15.2%	93.3%	6.7%
59 情報通信	88.3%	11.7%	0.2%	11.5%	82.4%	17.6%	0.9%	16.8%	98.5%	1.5%
61 公務	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
63 教育・研究	89.2%	10.8%	0.2%	10.6%	92.6%	7.4%	0.4%	6.9%	99.6%	0.4%
64 医療・福祉	98.3%	1.7%	0.0%	1.7%	97.7%	2.3%	0.0%	2.2%	100.0%	0.0%
65 その他の非営利団体サービス	95.5%	4.5%	0.5%	4.0%	80.7%	19.3%	1.2%	18.1%	98.9%	1.1%
66 対事業所サービス	94.8%	5.2%	0.4%	4.8%	92.4%	7.6%	1.7%	5.9%	97.8%	2.2%
67 対個人サービス	93.0%	7.0%	0.5%	6.5%	88.0%	12.0%	1.7%	10.3%	98.0%	2.0%
68 事務用品	89.9%	10.1%	0.0%	10.1%	99.5%	0.5%	0.0%	0.5%	100.0%	0.0%
69 分類不明	95.9%	4.1%	0.3%	3.8%	99.2%	0.8%	0.8%	0.0%	99.2%	0.8%
産業計	79.1%	20.9%	1.9%	19.0%	75.7%	24.3%	5.8%	18.5%	91.9%	8.1%

注) 総供給を100%とする。

<sup>7</sup> 公務は産業連関表の概念上、輸移出入がないとみなされている。

図 37 部門別供給構造



注) 総供給を 100%とする。

#### 4. 需要構造

##### 1) 全体の需要構造

・総需要（＝総供給）のうち、中間需要は12兆5,540億円（総需要に占める構成比30.4%）で、平成17年と比べ9.2%の減少、最終需要は28兆7,641億円（同69.6%）で平成17年と比べ6.1%の減少となった。

産業連関表を行（ヨコ）方向に見ることによって、各産業の生産した財・サービスの販路構成（需要構造）がわかる。需要構造は、各産業によって原材料・燃料等（中間財）として使用される中間需要と、一般家庭や企業等によって完成品として消費・投資・輸移出入される最終需要で構成されている。よって中間需要と最終需要を合計した額が総需要となる。また、需要に基づき各産業の生産活動（供給）は行われるという考え方により産業連関表は作成されているため、総供給と総需要は一致する。

大阪市経済を需要側からみると、総需要のうち中間需要の占める割合が30.4%、最終需要の占める割合が69.6%と、大阪府とほぼ同じ構造だが、全国と比べると中間需要の占める割合が低く、最終需要の占める割合が高い。最終需要の内訳を見ると、うち輸移出入の占める割合が40.5%となっており、経済圏域が狭い分、当然ながら大阪府（総需要のうち輸移出入が占める割合28.8%）や全国（同6.9%）（注2）と比べると輸移出入の割合は高くなる。

平成17年からの伸び率を見ると、中間需要は9.2%の減少、最終需要は6.1%の減少となった。また、最終需要の内訳を見ると、市内最終需要は4.6%の減少、輸移出入は7.2%の減少となった。

表 大阪市の総需要の構成比と大阪府・全国との比較

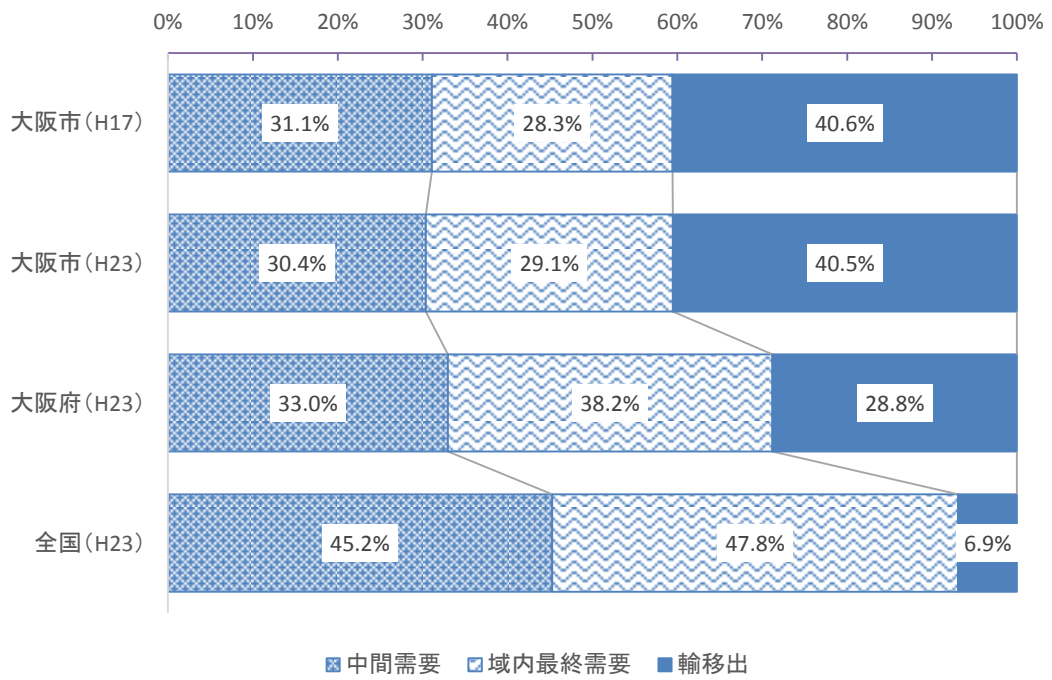
		総需要						
		中間需要	最終需要	域内 最終需要	輸移出		輸出	移出
大阪市	金額(億円)	413,181	125,540	287,641	120,237	167,403	15,594	151,809
	構成比	100.0%	30.4%	69.6%	29.1%	40.5%	3.8%	36.7%
	伸び率	-7.0%	-9.2%	-6.1%	-4.6%	-7.2%	1.4%	-7.9%
大阪府	金額(億円)	853,846	281,634	572,212	326,255	245,958	39,183	206,775
	構成比	100.0%	33.0%	67.0%	38.2%	28.8%	4.6%	24.2%
	伸び率	-4.7%	-6.0%	-4.0%	-4.4%	-3.6%	16.4%	-6.7%
全国	金額(億円)	10,228,329	4,627,696	5,600,633	4,891,188	709,446	709,446	-
	構成比	100.0%	45.2%	54.8%	47.8%	6.9%	6.9%	-
	伸び率	-2.1%	-0.7%	-3.2%	-3.5%	-0.9%	-0.9%	-

注1) 伸び率は、平成17年から平成23年の金額の伸び率である。

注2) 全国表には移出の項目がない点に留意が必要である。



図 需要構造の比較



## 2) 部門別の需要構造

- ・大阪市の総需要のうち、中間需要の占める割合が高い部門は、鉱業（100.0%）、電子部品（90.3%）、廃棄物処理（88.1%）などである<sup>（注）</sup>。
- ・市内最終需要の占める割合が高い部門は、公務（96.4%）、情報・通信機器（90.1%）などである。
- ・輸移出の占める割合が高い部門は、商業（76.0%）、化学製品（63.6%）などである。

（注）事務用品、分類不明を除く

大阪市の総需要に占める中間需要の割合を部門別にみると、鉱業（100.0%）、電子部品（90.3%）、廃棄物処理（88.1%）などが高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは、各部門の原材料として使用されている。

総需要に占める市内最終需要の割合では、公務（96.4%）、情報・通信機器（90.1%）などが高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは、最終需要財として市内で消費・投資されている。

輸移出の割合では、商業（76.0%）、化学製品（63.6%）などが高く、これらの産業の生産した財・サービスの多くは、他地域の需要を満たすために供されている。

また、大阪府と比較すると、大阪府では電子部品の輸移出の割合が高く（54.5%）、電気機械の府内最終需要の割合が低い（32.8%）など、大阪市とは大きく異なる需要構造を持つ産業部門がある。これらの産業は、例えば電子部品は大阪市では中間需要型産業である一方、大阪府では輸移出型産業であるといったように、府と市では位置づけが異なると言える。

表 37 部門別需要構造

	大阪市			大阪府		
	市内 中間需要	市内 最終需要	輸移出	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
01 農林水産業	54.6%	45.4%	0.0%	50.1%	46.9%	3.0%
06 鉱業	100.0%	-0.4%	0.4%	100.1%	-0.2%	0.1%
11 飲食料品	32.3%	48.6%	19.1%	22.9%	53.0%	24.0%
15 繊維製品	40.6%	38.9%	20.5%	29.2%	35.5%	35.3%
16 パルプ・紙・木製品	72.4%	4.9%	22.7%	60.9%	4.4%	34.7%
20 化学製品	31.6%	4.8%	63.6%	42.1%	5.7%	52.2%
21 石油・石炭製品	62.6%	34.8%	2.7%	39.6%	20.3%	40.1%
22 プラスチック・ゴム	59.8%	4.7%	35.5%	51.7%	4.5%	43.8%
25 窯業・土石製品	69.2%	2.4%	28.4%	61.4%	2.6%	35.9%
26 鉄鋼	53.6%	-1.9%	48.3%	54.2%	-0.1%	45.9%
27 非鉄金属	49.2%	9.8%	41.1%	55.1%	5.1%	39.8%
28 金属製品	43.5%	4.0%	52.6%	36.8%	2.9%	60.3%
29 はん用機械	18.8%	52.3%	29.0%	18.2%	23.0%	58.8%
30 生産用機械	11.9%	53.1%	35.1%	12.6%	30.0%	57.4%
31 業務用機械	25.2%	61.5%	13.3%	24.4%	53.3%	22.2%
32 電子部品	90.3%	3.1%	6.6%	42.7%	2.8%	54.5%
33 電気機械	13.7%	60.8%	25.4%	14.2%	32.8%	53.0%
34 情報・通信機器	5.4%	90.1%	4.5%	4.0%	71.2%	24.8%
35 輸送機械	19.1%	62.2%	18.7%	24.9%	46.5%	28.6%
39 その他の製造工業製品	49.1%	16.1%	34.8%	41.3%	19.9%	38.8%
41 建設	39.1%	60.5%	0.4%	32.6%	66.8%	0.6%
46 電力・ガス・熱供給	57.5%	17.7%	24.7%	58.3%	26.3%	15.4%
47 水道	65.7%	27.2%	7.1%	56.9%	34.1%	9.0%
48 廃棄物処理	88.1%	11.8%	0.1%	79.5%	20.3%	0.2%
51 商業	9.8%	14.1%	76.0%	16.0%	27.7%	56.3%
53 金融・保険	38.7%	22.2%	39.1%	45.0%	48.3%	6.7%
55 不動産	20.4%	61.2%	18.4%	18.7%	74.3%	7.0%
57 運輸・郵便	44.9%	16.9%	38.2%	42.0%	24.6%	33.4%
59 情報通信	40.2%	20.3%	39.5%	48.7%	41.3%	10.1%
61 公務	3.6%	96.4%	0.0%	3.5%	96.5%	0.0%
63 教育・研究	43.6%	47.2%	9.2%	31.8%	60.1%	8.2%
64 医療・福祉	3.3%	71.7%	25.1%	3.1%	94.1%	2.8%
65 その他の非営利団体サービス	34.2%	61.4%	4.4%	24.5%	71.7%	3.7%
66 対事業所サービス	54.4%	3.9%	41.7%	68.2%	6.6%	25.2%
67 対個人サービス	5.0%	54.3%	40.7%	5.0%	83.4%	11.6%
68 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
69 分類不明	99.8%	0.1%	0.1%	99.5%	0.3%	0.1%
産業計	30.4%	29.1%	40.5%	33.0%	38.2%	28.8%

注) 総需要を100%とする。

### 3) 産業の相互依存関係

・大阪市で集積が大きい産業は、市内の産業間の相互依存関係が比較的弱い産業である。

中間投入率を縦軸に、中間需要率<sup>8</sup>を横軸にして、各産業部門の値をプロットすると、その位置によってそれぞれの産業部門が持つ特性を、4つのグループに分類し判断できる。

#### I 加工型・中間財型産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

市内の他産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを市内の他産業の原材料等として販売している産業。4つのグループの中で最も他産業との相互依存関係が強い。

#### II 加工型・最終需要型産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

市内の他産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを完成品として最終需要部門へ販売している産業。

#### III 基礎素材型・最終需要型産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

生産活動にあたり、原材料等の投入割合が低く、その生産物の多くを完成品として最終需要部門へ販売している産業。4つのグループの中で最も他産業との相互依存関係が弱い。

#### IV 基礎素材型・中間財型産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

生産活動にあたり、原材料等の投入割合が低く、その生産物の多くを市内の他産業の原材料等として販売している産業。

さらに、これら4区分に分類した産業群により、その生産額のウエイトを見てみると、大阪市は「III 基礎素材型・最終需要型産業」が最も大きく、全体の7割以上を占める。「III 基礎素材型・最終需要型産業」は他産業との連関が最も弱い産業群であるが、逆に、最も他産業との連関が強い「I 加工型・中間財型産業」のウエイトは最も小さくなっている。

こうした域内他産業との相互依存関係が弱い産業が集積しているという構造は、大阪府・全国と比較しても大阪市の特徴であると言える。

<sup>8</sup> 「中間需要率」・・・総需要に占める中間需要の割合。

図 産業の相互依存関係

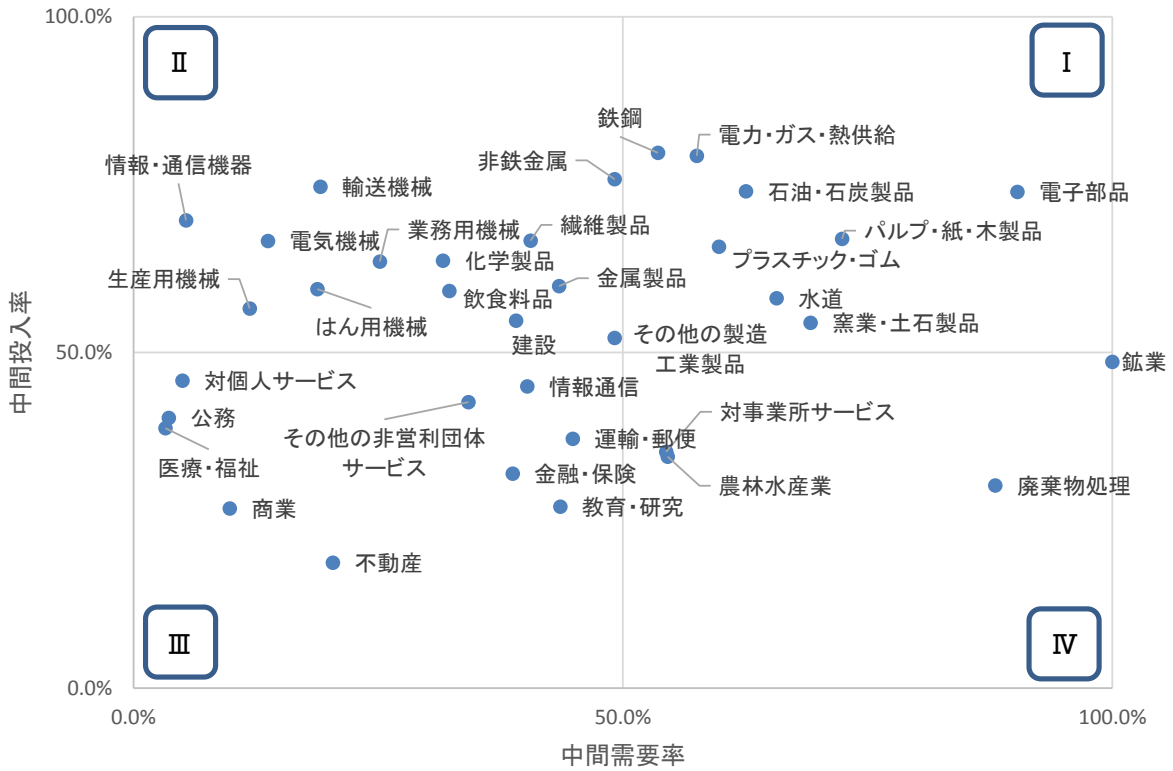
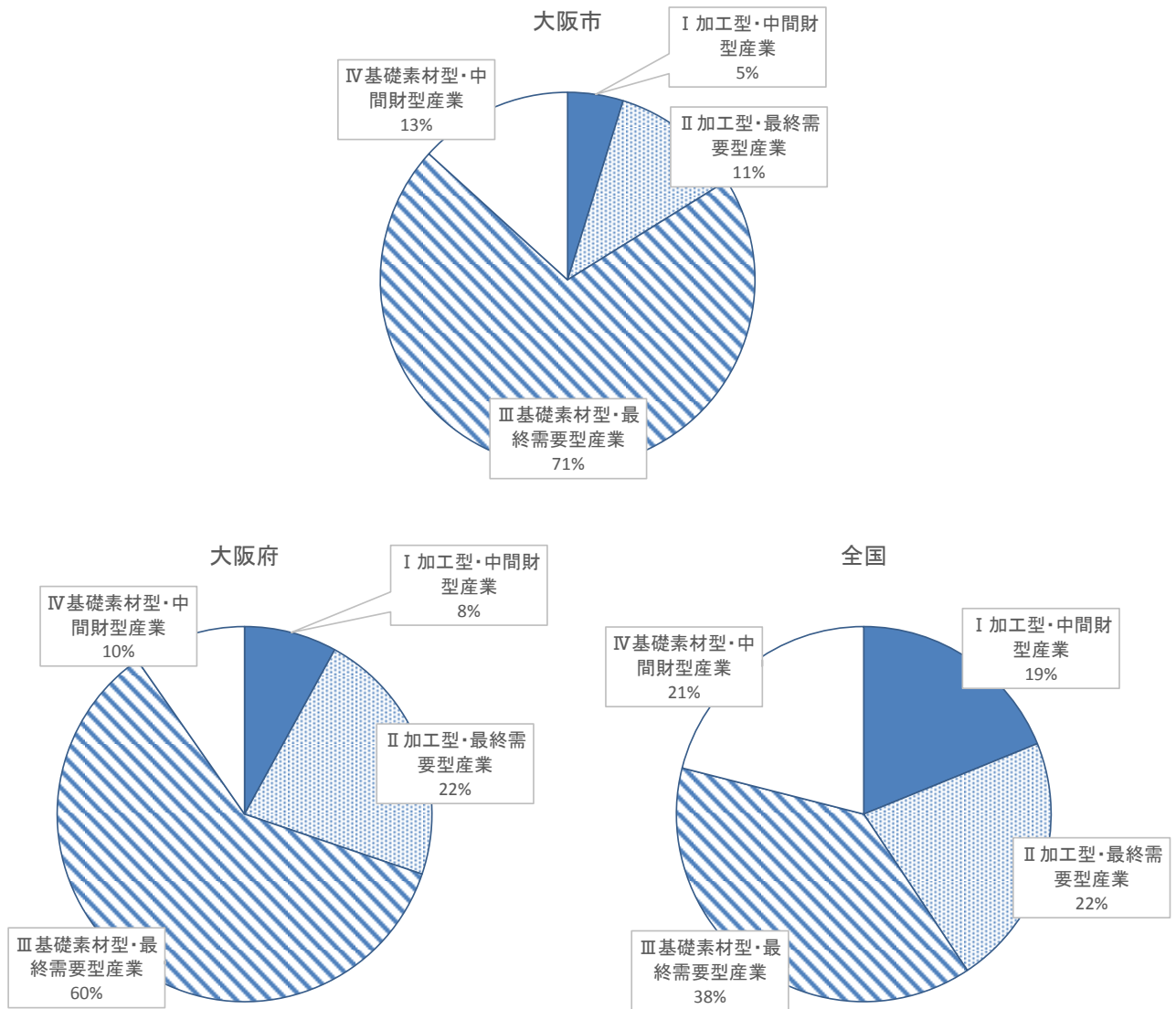


表 中間投入率・中間需要率による4産業群別大阪市産業部門(37部門)

I 加工型・中間財型産業	II 加工型・最終需要型産業	III 基礎素材型・最終需要型産業	IV 基礎素材型・中間財型産業
16 パルプ・紙・木製品	01 農林水産業	51 商業	06 鉱業
21 石油・石炭製品	11 飲食料品	53 金融・保険	48 廃棄物処理
22 プラスチック・ゴム	15 繊維製品	55 不動産	66 対事業所サービス
25 窯業・土石製品	20 化学製品	57 運輸・郵便	
26 鉄鋼	27 非鉄金属	59 情報通信	
32 電子部品	28 金属製品	61 公務	
46 電力・ガス・熱供給	29 はん用機械	63 教育・研究	
47 水道	30 生産用機械	64 医療・福祉	
	31 業務用機械	65 その他の非営利団体サービス	
	33 電気機械	67 対個人サービス	
	34 情報・通信機器		
	35 輸送機械		
	39 その他の製造工業製品		
	41 建設		

注)68事務用品、69分類不明は記載せず。

図 中間投入率・中間需要率による4産業群別生産額構成比



注) ここでのそれぞれの総生産額からは、68 事務用品と 69 分類不明を除いている。

#### 4) 最終需要部門

- ・平成17年と比べマイナスの伸び（-6.1%）となった最終需要計において、消費は増加（0.6%）した。
- ・消費のうち、最も大きな伸び率を示したのは民間消費支出（8.6%）だが、構成比を見ると、大阪府（33.2%）や全国（50.5%）と比べ小さい（22.4%）。

大阪市の平成23年の最終需要額は28兆7,641億円で、平成17年と比べ6.1%減少したが、大阪府の50.3%、全国の5.1%の規模となっている。

また、最終需要の構成比を見ると、移出が最も高く（58.2%）、次に民間消費支出（22.4%）、市内総固定資本形成（9.9%）などとなっている。民間消費支出は、平成17年と比べ8.6%増加したが、構成比では大阪府（33.2%）や全国（50.5%）と比べ小さい。

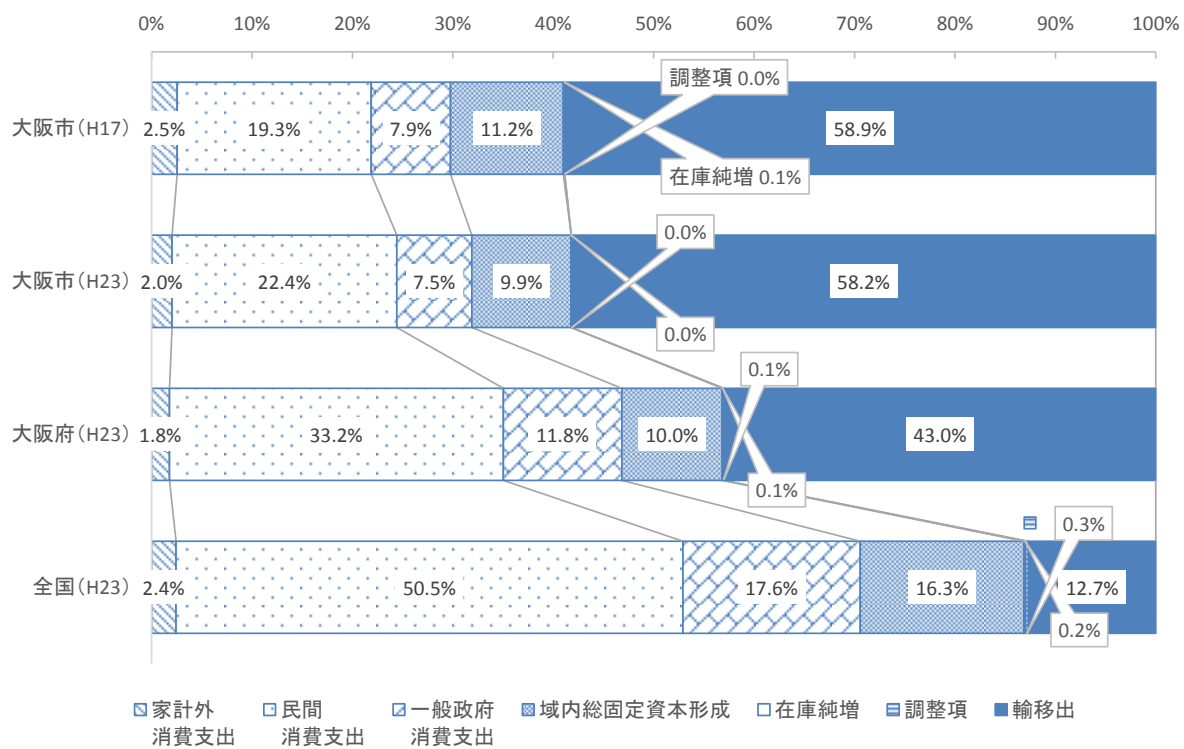
一方、移出は平成17年と比べ7.9%減少したが、構成比では依然として5割以上の大きな割合を占めている。輸出と合わせた輸移出の割合では、最終需要の約6割近くを占めており、大阪市内では市内需要よりも市外での需要の割合が大きいことが分かる。

表 大阪市の最終需要の構成比と大阪府・全国との比較

		最終需要計	域内最終需要					投資	域内総固定資本形成		調整項	輸移出	輸出	移出
			消費	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成		在庫純増					
大阪市	金額(億円)	287,641	120,237	91,758	5,893	64,376	21,489	28,423	28,443	-20	56	167,403	15,594	151,809
	構成比	100.0%	41.8%	31.9%	2.0%	22.4%	7.5%	9.9%	9.9%	0.0%	0.0%	58.2%	5.4%	52.8%
	伸び率	-6.1%	-4.6%	0.6%	-24.3%	8.6%	-11.2%	-18.3%	-17.2%	-	-	-7.2%	1.4%	-7.9%
大阪府	金額(億円)	572,212	326,255	267,925	10,196	190,244	67,484	57,853	57,188	665	477	245,958	39,183	206,775
	構成比	100.0%	57.0%	46.8%	1.8%	33.2%	11.8%	10.1%	10.0%	0.1%	0.1%	43.0%	6.8%	36.1%
	伸び率	-4.0%	-4.4%	-1.4%	-24.6%	-3.0%	8.6%	-15.8%	-15.7%	-	-25.3%	-3.6%	16.4%	-6.7%
全国	金額(億円)	5,600,633	4,891,188	3,951,912	136,333	2,828,214	987,365	923,642	913,844	9,798	15,633	709,446	709,446	-
	構成比	100.0%	87.3%	70.6%	2.4%	50.5%	17.6%	16.5%	16.3%	0.2%	0.3%	12.7%	12.7%	-
	伸び率	-3.2%	-3.5%	1.7%	-18.9%	0.7%	8.5%	-20.3%	-19.7%	-	-27.5%	-0.9%	-0.9%	-
大阪府に占める割合		50.3%	36.9%	34.2%	57.8%	33.8%	31.8%	49.1%	49.7%	-	11.8%	-	39.8%	-
全国に占める割合		5.1%	2.5%	2.3%	4.3%	2.3%	2.2%	3.1%	3.1%	-	0.4%	-	2.2%	-

注)「調整項」について、大阪市内ではH17の金額が0であったため、伸び率を算出できない。

表 最終需要の構成比





## 5. 輸移出・輸移入構造

### 1) 市際収支の概要

・市際収支（輸移出額－輸移入額）は8兆1,231億円で、輸移出額が輸移入額を上回る輸移出超過、すなわち「貿易黒字」となっている。

一国経済では国外との取引を輸出・輸入と言うが、地域では国外との取引に加えて、域外との取引が発生している。これを移出・移入と言い、輸出・輸入と合わせて輸移出・輸移入と言う。一般に、対象となる地域が小さくなるほど、域外との取引は活発になる。

なお、国際収支と同様の概念として、市外との取引関係を「市際収支」<sup>9</sup>とする。

大阪市では、平成23年の輸移出額が16兆7,403億円、輸移出率<sup>10</sup>は51.2%、また輸移入額は8兆6,172億円、輸移入率<sup>11</sup>は35.1%であった。平成12年から輸移出率、輸移入率ともにゆるやかな減少傾向にあるが、継続して、輸移出額が輸移入額を上回る輸移出超過となっている。平成23年の市際収支は8兆1,231億円で、いわゆる「貿易黒字」となっている。

さらに、市内の需要を市内の生産で賄った割合（自給率<sup>12</sup>）は、64.9%となっており、平成12年からゆるやかな上昇傾向にある。

表 市際収支の概要

	H12		H17		H23	
	実額(億円)	輸移出入率	実額(億円)	輸移出入率	実額(億円)	輸移出入率
輸移出額	184,944	52.2%	180,295	51.4%	167,403	51.2%
輸移入額	95,230	36.0%	93,935	35.6%	86,172	35.1%
市際収支(億円) (輸移出額－輸移入額)	89,714		86,360		81,231	
自給率 (100%－輸移入率)	64.0%		64.4%		64.9%	

<sup>9</sup> 市際収支＝輸移出額－輸移入額

<sup>10</sup> 「輸移出率」・・・市内生産額に占める輸移出額の割合。

<sup>11</sup> 「輸移入率」・・・市内需要額に占める輸移入額の割合。

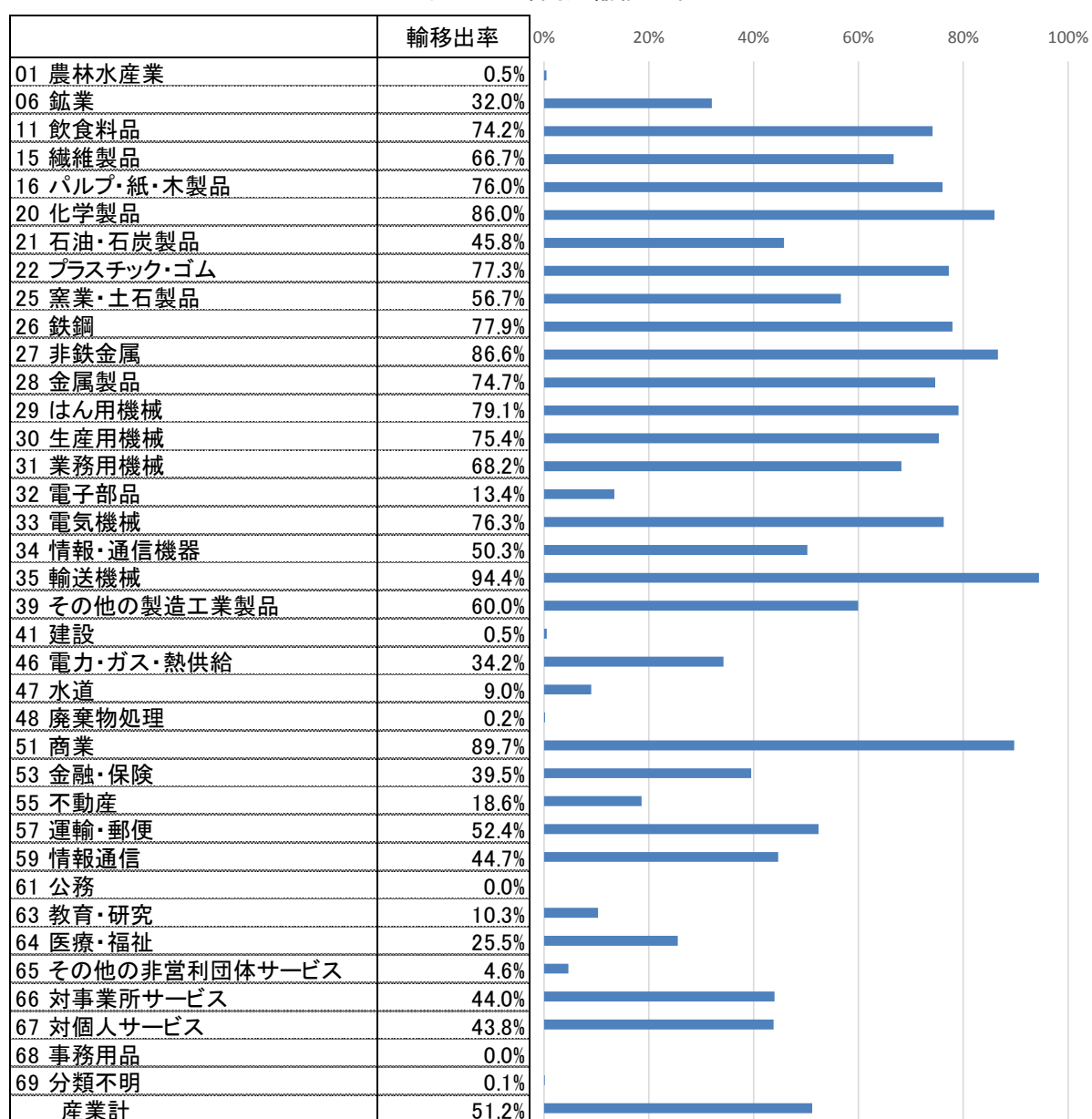
<sup>12</sup> 自給率＝100%－輸移入率

## 2) 部門別の輸移出構造

- ・産業全体における市内生産額の51.2%が市外に輸移出されている。
- ・輸移出率の高い部門は、輸送機械(94.4%)や非鉄金属(86.6%)をはじめとした製造業、商業(89.7%)などとなっている。

部門別に輸移出率をみると、輸送機械(94.4%)や非鉄金属(86.6%)、化学製品(86.0%)など製造業で高くなっている。一方、第3次産業においては、輸移出率が50%以下の部門が多いが、商業は89.7%と全体でも2番目の高さとなっている。集客圏が市外に拡大している大阪市の都市部としての特徴と言える。

図 37 部門別輸移出率

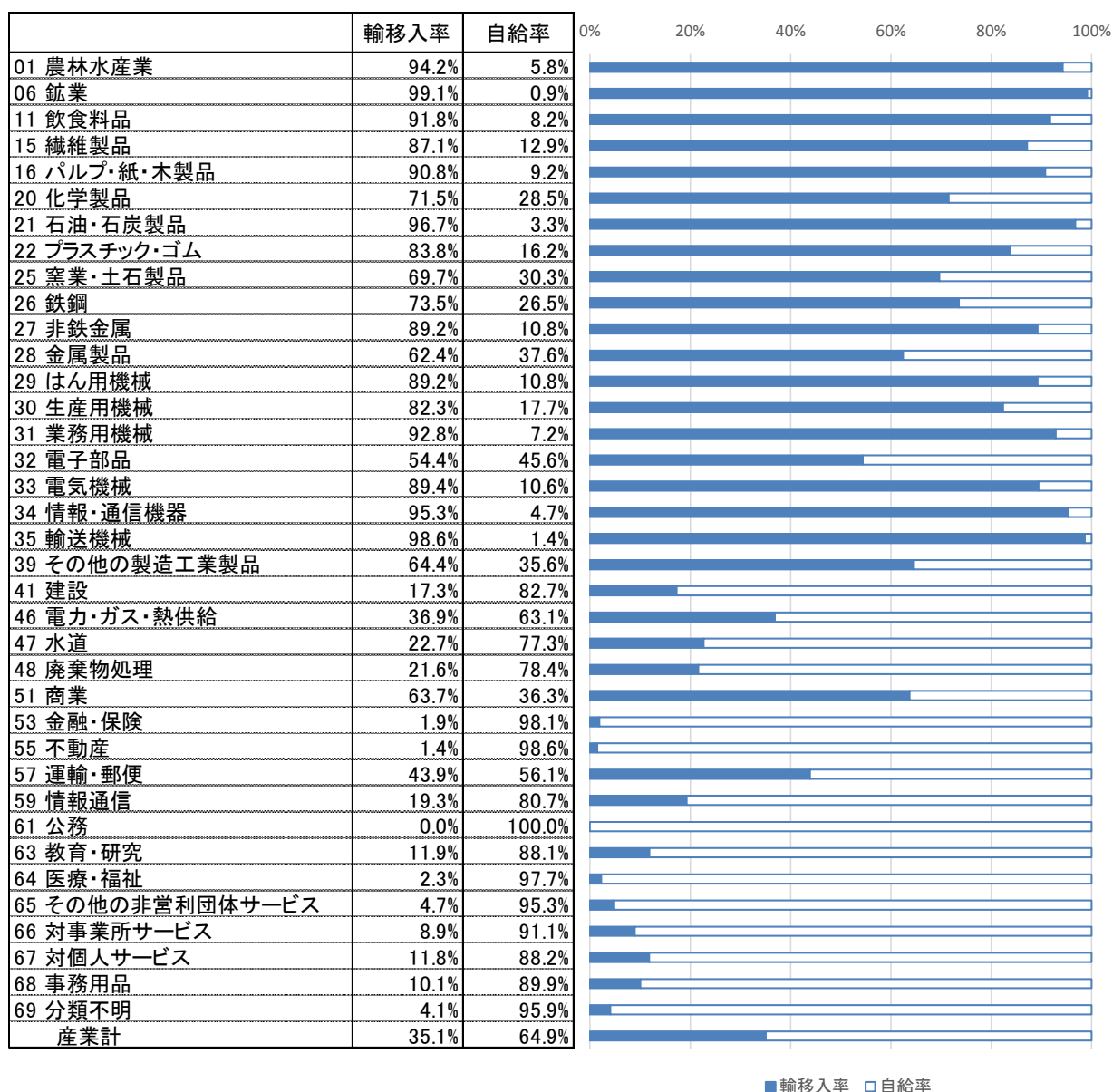


### 3) 部門別の輸移入構造

- ・市内需要計の35.1%を市外からの輸移入により賅っており、64.9%を市内生産により賅っている。
- ・輸移入率の高い部門は、鉱業（99.1%）、輸送機械（98.6%）をはじめとした製造業、農林水産業（94.2%）など第1・2次産業が中心となっている。

部門別に輸移入率をみると、輸送機械（98.6%）や石油・石炭製品（96.7%）など製造業では高くなっている。また、鉱業（99.1%）や農林水産業（94.2%）も高く、第1・2次産業を中心に輸移入率は高くなっている。一方、第3次産業の輸移入率は低く、自給率が高い傾向があるが、商業は63.7%と輸移入率が高くなっている。

図 37 部門別輸移入率・自給率



#### 4) 部門別市際収支

- ・市際収支 8 兆 1,231 億円のうち、約 7 割近くの 5 兆 4,686 億円を商業の輸移出超過分が占めている。
- ・第 3 次産業を中心に輸移出超過となっており、第 1・2 次産業を中心に輸移入超過となっている。

部門別に市際収支（輸移出額－輸移入額）をみると、商業が 5 兆 4,686 億円の輸移出超過となっており、市際収支全体の約 7 割近くを占めている。その他に輸移出超過が大きい部門は、対事業所サービス（1 兆 6,212 億円）、情報通信（1 兆 964 億円）などとなっており、いずれも生産額においても高いシェアとなっている産業部門である。

輸移入超過が大きい部門は、飲食料品（△6,412 億円）、石油・石炭製品（△3,403 億円）などとなっており、第 1・2 次産業においてはほとんどの部門が輸移入超過となっている。

表 37 部門市際収支

(単位:億円)

	輸移出額	輸移入額	市際収支
01 農林水産業	0	1,719	-1,719
06 鉱業	10	2,322	-2,312
11 飲食料品	2,229	8,641	-6,412
15 繊維製品	434	1,467	-1,033
16 パルプ・紙・木製品	1,027	3,180	-2,153
20 化学製品	8,663	3,544	5,119
21 石油・石炭製品	100	3,503	-3,403
22 プラスチック・ゴム	1,132	1,724	-591
25 窯業・土石製品	348	612	-264
26 鉄鋼	3,922	3,089	833
27 非鉄金属	1,018	1,304	-286
28 金属製品	2,197	1,238	960
29 はん用機械	832	1,821	-990
30 生産用機械	1,788	2,727	-939
31 業務用機械	351	2,119	-1,768
32 電子部品	68	523	-455
33 電気機械	1,066	2,798	-1,731
34 情報・通信機器	139	2,820	-2,681
35 輸送機械	965	4,140	-3,176
39 その他の製造工業製品	2,153	2,603	-450
41 建設	44	1,827	-1,783
46 電力・ガス・熱供給	1,747	1,958	-212
47 水道	114	338	-223
48 廃棄物処理	1	230	-228
51 商業	68,431	13,745	54,686
53 金融・保険	6,694	196	6,498
55 不動産	5,593	359	5,233
57 運輸・郵便	8,043	5,708	2,335
59 情報通信	15,559	4,595	10,964
61 公務	0	0	0
63 教育・研究	793	930	-137
64 医療・福祉	3,868	262	3,606
65 その他の非営利団体サービス	58	58	-0
66 対事業所サービス	18,527	2,314	16,212
67 対個人サービス	9,486	1,628	7,858
68 事務用品	0	55	-55
69 分類不明	2	75	-73
産業計	167,403	86,172	81,231

図 37 部門別市際収支

